

第5回 「地方都市の魅力向上－立地適正化計画」講習会 開催報告

日時：令和4年7月4日（月）16：00～18：30

場所：Zoomミーティング

講師：外尾一則（佐賀大学名誉教授，北九州市立大学国際環境工学部建築デザイン学科研究協力者）

参加者：唐津市都市計画課3名，松野尾仁美（九州産業大学・准教授），永家忠司（大分高専・准教授），猪八重拓郎（佐賀大学・准教授）

<報告>

第5回講習会においては，まずヨーロッパにおけるコンパクトシティの概念について，空間的形態，空間特性，機能の3つの側面から解説がなされました。さらに，我が国におけるコンパクトシティの概念に関する記述とその変遷について解説がなされました。また，都市構造やコンパクトシティの指標化についての紹介がなされ，さらに世代間の重みの相違による都市機能の集約先の再考や郊外市街地からの計画的縮退という方法論の再考の必要性についてお話がありました。

文責：猪八重拓郎（佐賀大学理工学部，E-mail: d3236@cc.saga-u.ac.jp）

(第5回)

コンパクトシティと計画的縮退の合理性

- 1. コンパクトシティの捉え方は共有されているか**
- 2. ヨーロッパにおけるコンパクトシティの概念**
- 3. コンパクトシティの概念**
- 4. コンパクトシティ政策への転換のポイントはいつか？**
- 5. 立地適正化計画導入への道筋**
 - 都市の将来ビジョン「エコ・コンパクトシティ」
 - 方向性を示す、実践的概念としての「エコ・コンパクトシティ」
- 6. コンパクトシティの位置付けー国土のグランドデザイン**
 - コンパクト+ネットワークの位置付け
- 7. コンパクトシティの概念、特性**
- 8. コンパクトシティ化による効果**

9. 人口密度を基軸とする効果の捉え方

- コンパクトシティの密度指標の精緻化・高度化

10. 都市構造・コンパクトシティの指標化

- 評価指標の見える化の意図

11. 最適化モデルによる都市構造の長期的再編政策・コンパクトシティの有効性の検討

12. スマートシュリンク(縮退)

13. 市街地における維持・再編等の地区マネジメント方策に関する研究(国総研)

■資料作成者、連絡先

- 外尾一則; 佐賀大学名誉教授、北九州市立大学国際環境工学部建築デザイン学科研究協力者
- メールアドレス; kazu1948nori@gmail.com

(参考) コンパクトシティ政策の根拠および配慮すべき視点

(図表1) DIDを有する市区町村のDID人口・面積・人口密度の推移 (1970年→2015年)

	1970年	1975年	1980年	1985年	1990年	1995年	2000年	2005年	2010年	2015年
市区町村数	838	856	890	899	912	908	884	865	849	825
平均DID人口(人)	66,821	74,559	78,578	81,584	85,687	89,488	97,909	97,493	101,446	105,295
平均DID面積(km ²)	7.68	9.67	11.25	11.76	12.86	13.50	14.93	14.52	15.01	15.49
平均DID人口密度(人/km ²)	7,145	6,394	5,779	5,699	5,416	5,464	5,481	5,504	5,509	5,547

(図表4) 人口規模別の市区町村DID人口・面積・人口密度 (1970年、2015年)

	30万人以上		10~30万人		5~10万人		3~5万人		3万人未満	
	1970年	2015年 (増減率)	1970年	2015年 (増減率)	1970年	2015年 (増減率)	1970年	2015年 (増減率)	1970年	2015年 (増減率)
DIDを有する市区町村数	84	84 (0.0%)	195	198 (1.5%)	219	244 (11.4%)	150	169 (12.7%)	190	130 (-31.6%)
平均DID人口(人)	394,226	591,453 (50.0%)	73,955	120,440 (62.9%)	21,820	36,925 (69.2%)	12,356	17,202 (39.2%)	9,621	10,939 (13.7%)
平均DID面積(km ²)	39.07	72.59 (85.8%)	9.13	19.58 (114.3%)	3.44	7.28 (111.8%)	1.97	3.99 (102.4%)	1.71	2.72 (59.1%)
平均DID人口密度(人/km ²)	9,724	8,484 (-12.8%)	7,935	6,611 (-16.7%)	6,821	5,080 (-25.5%)	6,480	4,508 (-30.4%)	6,091	4,258 (-30.1%)

(出典) 白川慧一, 「市区町村別DID人口・面積・人口密度の推移にみる市街地の拡散と低密度化」, 一般社団法人土地総合研究所リサーチ・メモ, 2017年10月

- 小売では定住自立圏の中心市規模(5~10万人程度)でショッピングセンター、中核市~指定都市規模(20万人程度以上)で百貨店の立地がみられる。
- 対企業サービスは一定の人口規模がある自治体に立地しており、定住自立圏の中心市規模で法律事務所や経営コンサルタントが、中核市~指定都市規模で公認会計士事務所が見られる。
- 学術研究では、定住自立圏の中心市規模で博物館・美術館、学術・開発研究機関、中核市~指定都市規模で大学の立地が見られる。
- 医療・福祉では小規模自治体でも診療所や介護老人福祉施設は立地している。人口1~2万人程度で一般病院や訪問介護事業が、中核市~指定都市規模では地域医療支援病院や救命救急センター施設が見られる。

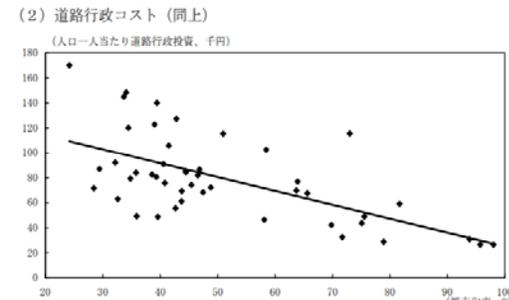
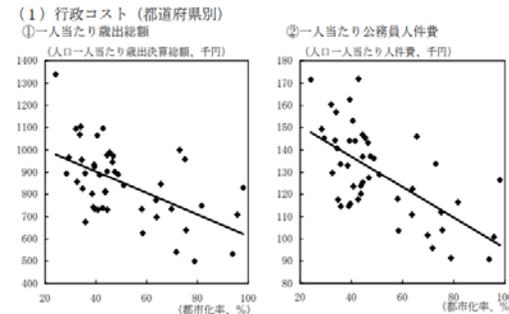
	~5,000人程度	1~2万人程度	5~10万人程度	20万人程度~
小売	飲食料点小売店 書籍・文房具小売業	男子服小売業	ショッピングセンター	百貨店
金融	郵便局	銀行(中央銀行除く)	金融商品取引業	
対企業サービス		税理士事務所	インターネット付随サービス 法律事務所 経営コンサルタント(4~6万人)	公認会計士事務所(9~28万人)
学術研究、教育・学習支援		外国語教室(2~3万人)	博物館、美術館 学術・開発研究機関	大学(13~18万人)
医療・福祉	一般診療所 歯科診療所	一般病院 救急告示病院(2~4万人)	介護療養型医療施設(3~6万人) 有料老人ホーム	地域医療支援病院 救命救急センター施設 先進医療を実施する病院
	介護老人福祉施設	訪問介護事業 介護老人保健施設		

【出所】国土交通省「国土のグランドデザイン2050 参考資料」(H26.7)から作成

(出典) 「基礎自治体による行政基盤の構築に関する研究会 <第3回>」, 平成30年9月, 総務省自治行政局市町村課

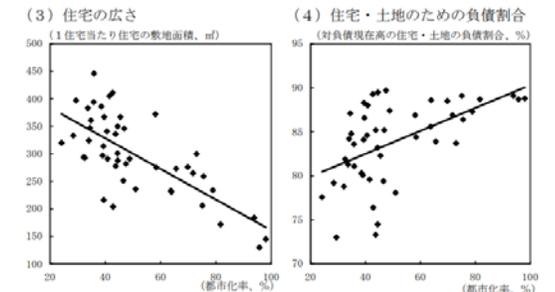
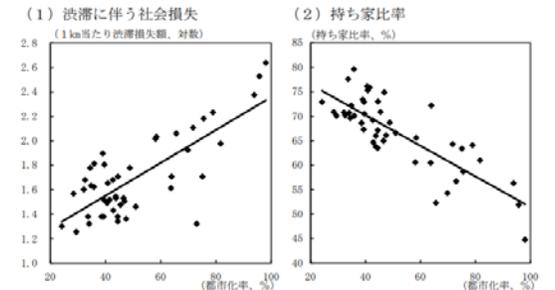
- 市街地(人口集中地区)は50年間に大幅に拡大拡散(約2倍)し、そこに集住する人口(DID人口)も増加(1.6倍)したが、市街地の人口密度は著しく低下したことから、コンパクトシティを目標に掲げる根拠の一つとなっている。
- 都市機能を担う民間等の立地施設の性格はそれらのサービス圏域の規模の大きさと関係するため、施設へのアクセシビリティとともに市街地の密度も重要な要素になると考えられている。
- コンパクトシティ政策では市民の市街地への集住率(下図の都市化率と同意義)の上昇を期待しており、その意義及びメリットの一つとして都市経営の効率化があげられるが、コンパクトシティの構想計画においては「人口集中のコスト」などのデメリットの視点にも配慮した総合的なアプローチが求められる。

行政コストと都市化率の関係



(注) 1. 歳出総額、人員費、都市化率は、2005年データ。道路行政投資は、2003年データ。
2. 歳出総額、人員費、都市化率は、2005年データ。道路行政投資は、2003年データ。
(資料) 総務省「国勢調査」「社会生活統計指標」、地方財務協会「行政投資」

人口集中のコスト



(注) 1. 1km当たり渋滞損失額は、年間の損失額(百万円)を対数表示。
2. 渋滞損失額は、本稿執筆時に国土交通省ウェブサイトに掲載されていたデータを利用。都市化率は2005年データ。持ち家比率、住宅敷地面積は、2003年データ。
住宅・土地のための負債割合は、2004年データ。都道府県別データを使用。
(資料) 総務省「国勢調査」「社会生活統計指標」、国土交通省「1km当たり渋滞損失額都道府県別データ」

(出典) 土屋幸貴, 「わが国の「都市化率」に関する事実整理と考察 — 地域経済の視点から —」, 日本銀行ワーキングペーパーシリーズNo.09-J-4 2009年7月

作成; 永家 (大分高専准教授)